

# CHECK LIST

チェックリスト

※このチェックリストは、弱点箇所を補強するためのものです。間違えた箇所を繰り返し直し、弱点を克服しましょう。

区分	問題番号	内容	重要度	ページ数	標準時間	チェック	区分	問題番号	内容	重要度	ページ数	標準時間	チェック
邦貨換算	1-1	邦貨換算	A	5	3		宅地上及び宅地の権利	2-30	利用区分が異なる建物の敷地の用に供されている宅地等	A	69	5	
	1-2	課税時期に為替相場がない場合	A	6	3			2-31	相当の地代	A	70	5	
宅地上及び宅地の権利	2-1	倍率方式	A	30	1		2-32	土地の無償返還に関する届出書	A	71	3		
	2-2	倍率方式(地積の異なる宅地)	A	30	3		2-33	定期借地権等	C	72	10		
	2-3	路線価方式(一方)	A	31	3		2-34	一般定期借地権の底地	C	74	5		
	2-4	路線価方式(正面と側方)	A	32	8		2-35	区分地上権	B	75	8		
	2-5	路線価方式(正面と裏面)	A	33	6		農地	3-1	純・中間農地	C	80	2	
	2-6	路線価方式(三方又は四方)	A	34	16			3-2	市街地・市街地周辺農地	A	80	6	
	2-7	路線価の加重平均	B	36	5			3-3	造成費相当額の算定	A	82	3	
	2-8	宅地の評価単位	A	37	9		山林	4-1	純山林	C	85	1	
	2-9	宅地の評価単位(応用)	A	39	12			4-2	市街地山林	C	85	5	
	2-10	地区区分の異なる宅地	B	41	8		立木	5-1	立木	C	88	2	
	2-11	側方路線に宅地の一部が接している場合(整形地)	A	43	5			に家屋及び家屋の権利	6-1	家屋	A	91	1
	2-12	側方路線に宅地の一部が接している場合(不整形地)	A	44	4		6-2		貸家	A	91	1	
	2-13	間口狭小、奥行長大の宅地	B	45	6		6-3		利用区分が異なる建物	A	91	3	
	2-14	不整形地	B	47	15		6-4		附属設備等	C	92	1	
	2-15	不整形地(応用)	A	49	15		6-5		建築中の家屋	B	92	1	
	2-16	無道路地	C	51	5		6-6		増改築等に係る部分の価額	B	92	1	
	2-17	地積規模の大きな宅地	A	52	6		農産物	7-1	構築物	C	94	3	
	2-18	がけ地	A	54	5			動産	8-1	動産	C	96	1
	2-19	土砂災害特別警戒区域内にある宅地	A	56	4		8-2		売買実例価額、精通者意見価額等が不明の場合	C	96	1	
	2-20	容積率の異なる宅地	A	58	6		たな卸商品等	9-1	商品・原材料	C	99	3	
	2-21	私道の用に供されている宅地	B	59	4			9-2	書画・骨とう品	C	99	2	
	2-22	私道等の評価(応用)	B	60	6			9-3	たな卸資産に該当する土地等	C	100	4	
	2-23	角切り(宅地・私道)	B	61	5		上場株式	10-1	基本計算	A	105	2	
	2-24	セットバックを必要とする宅地	B	62	7			10-2	2以上に上場されている場合	A	105	3	
	2-25	都市計画道路予定地	B	64	6			10-3	課税時期に最終価格がない場合	A	106	5	
	2-26	貸宅地・借地権等	A	65	10			10-4	課税時期の最終価格の特例：増資	C	108	2	
	2-27	貸家建付地等	A	66	10			10-5	最終価格の月平均額の特例：増資	C	109	3	
	2-28	貸家建付借地権等	B	67	8			10-6	評価の特例：増資	C	111	12	
	2-29	使用貸借	A	68	5			10-7	評価の特例：配当	C	116	10	

区分	問 題 号	内 容	重要度	ページ数	標準時間	チェック			区分	問 題 号	内 容	重要度	ページ数	標準時間	チェック		
取引相場のない株式	11-1	原則評価の判定	A	143	60				預貯金等	13-1	普通預金	C	212	3			
	11-2	法人株主	B	149	10					13-2	定期預金	B	213	5			
	11-3	評価方式	A	151	7					13-3	2年定期預金等	B	214	8			
	11-4	基本計算	A	152	25					13-4	定期預金(端数処理)	B	216	5			
	11-5	配当還元価額	A	155	7					13-5	貸付金債権等	C	217	5			
	11-6	類似業種比準価額	A	156	15					13-6	受取手形等	C	218	5			
	11-7	純資産価額	A	158	18				受益証券等	14-1	証券投資信託受益証券	C	222	6			
	11-8	取引相場のない株式評価上の端数処理	A	160	10					14-2	上場されている証券投資信託受益証券	C	223	5			
	11-9	純資産価額(宅地の上に存する権利)	A	161	10					14-3	不動産投資信託証券	C	224	5			
	11-10	純資産価額(退職手当金等の支給)	A	163	10					14-4	ゴルフ会員権	C	225	7			
	11-11	資産負債の算定方法	A	165	13				税小規模宅地等の特例	15-1	基本計算	A	242	11			
	11-12	評価会社が生命保険金等を取得した場合	A	169	8					15-2	事業用・居住用	A	243	15			
	11-13	評価会社所有の取引相場のない株式	B	170	10					15-3	使用貸借	A	245	7			
	11-14	類似業種比準価額(比準要素)	A	171	18					15-4	特定同族会社事業用	A	247	12			
	11-15	類似業種比準価額・配当還元価額	A	173	20					15-5	駐車場業	B	249	6			
	11-16	株価の分類選択	A	176	7					15-6	寄宿舎等	B	250	4			
	11-17	業種目の選択	B	177	3					15-7	利用区分が異なる建物の敷地の用に供されている宅地等	A	251	20			
	11-18	比準要素の算定	B	180	12					15-8	宅地の評価単位	A	254	25			
	11-19	類似業種比準価額・株価の修正	A	182	28					15-9	共有により取得	B	257	8			
	11-20	自己株式を保有している場合	C	186	18					15-10	賃貸割合	A	258	8			
	11-21	土地保有特定会社	C	188	15					15-11	セットバックを必要とする宅地	B	259	4			
	11-22	株式等保有特定会社	C	189	15					15-12	二世帯住宅	B	260	2			
	11-23	比準要素数1の会社	B	191	22					15-13	老人ホーム	B	260	2			
	11-24	開業後3年未満	C	194	11					15-14	一部転業・一部廃業	B	261	4			
	11-25	比準要素数0の会社	C	196	7				居住配偶者区分所有財産の	16-1	配偶者居住権等	A	266	8			
12-1	利付公社債	B	201	10				16-2		配偶者居住権等(端数処理)	A	267	5				
12-2	2以上に上場されている場合	B	203	2				17-1		地階を除く階数が2以下の分譲マンションの場合など	B	272	4				
12-3	割引公社債	B	204	4				17-2		地階を除く階数が2を超える分譲マンションの場合など	B	273	15				
12-4	公社債(端数処理)	B	205	3													
12-5	転換社債型新株予約権付社債(上場転換社債)	B	206	6													
12-6	転換社債型新株予約権付社債(非上場転換社債)	B	207	6													